

台風の目はケネディ家の異端児か 〜 混迷する米大統領選 〜

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

世界の帰趨を占う2024年の最大イベント、アメリカ大統領選挙。ウクライナ戦争やイスラエルによるイスラム組織ハマスへの報復攻撃など世界を揺るがす安全保障問題は、覇権国のトップによって大きく左右される。情勢は混沌としているが、その行く末を決める大統領選はさらに複雑怪奇な様相を呈している。

根強いトランプ支持 高齢対決にさらけムードも

2023年12月19日、米コロラド州の最高裁判所は共和党候補のドナルド・トランプ前大統領に対しコロラド州での予備選で「大統領選への出馬資格を持たない」と判断した。トランプ前大統領の出馬資格を問う裁判は他州でも提起されたが、大統領に就く資格がないとしたのは初めて。2021年1月6日の連邦議会乱入事件へのト

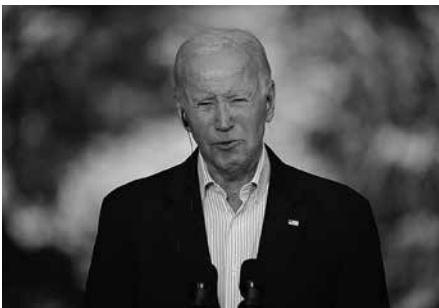
ランプ前大統領の直接的な関与を認め「国に対する暴動や反乱に関与した者は官職に就くことができない」と定めた合衆国憲法・修正第14条を根拠にした判断だった。トランプ前大統領は即日、連邦最高裁に上訴した。

トランプ前大統領は、この事件を含め4回、刑事事件で起訴され罪状は計91件。前代未聞の候補だが、人気は衰えない。米キニピアック大が2023年12月20日に公表した世論調査によると、民主党のジョー・バイデン大統領との二者択一では、トランプ前大統領の支持率は46%と1ポイント差と迫った。コアな支持層は訴追する司法当局の正当性を疑うばかりで、貧富の差が拡大するばかりのバイデン政権下の経済運営で不満層の支持を今後も増やすともいわれている。

一方、バイデン大統領はイスラエルによるハマスの攻撃を支持したことでパレスチナ人の犠牲者が増え、民主党

若者層の支持を失いつつある。さらに崖っぷちの財政とウクライナ支援の板挟みで予算案や重要な法案をめぐる合意形成に手間取り、政治の停滞に対する不満の声が上がっている。安全保障問題では、中国による台湾領空に対する軍事的圧力でも国際的な危機に悩まされながら健康不安も抱えている。

現前大統領で民主、共和の2大政党がぶつかる見通しの2024年11月5日の大統領選だが、2025年の



イスラエルによるハマスの攻撃を支持したことで
民主党若者層の支持を失いつつある

就任式当日には82歳になるバイデン大統領と78歳のトランプ前大統領による「高齢対決」の構図に辟易する有権者は少なくない。

そこで、注目されたのが第35代大統領のジョン・F・ケネディ氏（JFK）の甥で69歳のロバート・ケネディ・ジュニア（RFK）氏。旧ソ連との核戦争突入が危惧された1962年のキューバ危機を回避し、その後、世界経済をリードしたJFKの名声を背景に名乗りをあげた。

ハーバード大学などを卒業後、1985年から弁護士として活躍。水質汚染問題に取り組みなどで環境保護活動家としても知られている。大統領選には2023年10月にJFKや父で司法長官時に暗殺されたロバート・フランシス・ケネディ氏が属した民主党から立候補を目指した。

ケネディ・ブランドが追い風になると期待されたが、小児用ワクチンが自

閉症の原因と主張するなど、科学的根拠が薄い情報をもとに安全性に疑問を呈し、新型コロナウイルスでは予防接種の義務化に反対。7月に「新型コロナウイルスは特定の人種を攻撃している」などの発言も問題化し「報道機関はCIA（米中央情報局）に操られている」と公言するなど「陰謀論者」のレッテルも貼られていた。このため、民主党の指名を獲得できず、無所属での出馬を余儀なくされた。兄弟が連名で「彼の立候補はわが国にとって危険」と声明する名家の異端児でもあった。

しかし、キニピアック大の調査でも、前現大統領と争う二つ巴の場合、誰に投票するかと問えばバイデン大統領38%、トランプ前大統領36%に次ぐ22%の支持を獲得。特定の支持政党を持たない無党派層では、ケネディ氏が最も多くの支持を集めた。

ワクチン義務化の反対姿勢に加え、民主党の政策のくびきから外れたことでメキシコとの国境管理の強化も打ち出し、共和党支持層も取り込もうとしている。また、「陰謀論者」のイメージは民主党支持者から眉を擡められるものの、民主党による陰謀裁判説を唱えるトランプ前大統領の支持層にも浸

食可能。一方で、環境重視の旗は降ろさず、気候変動対策にも積極姿勢を示し民主党の環境派の支持層も加勢される余地を残している。

団結求めるRFK、JFK郷愁票も

JFK郷愁票も

米国の政治状況を「争いや不正、党派的な非難合戦を利用し、分断を促す政治家に国民は疲れている」と無所属でも出馬を断念しなかった理由を述べ「国民を団結させることが私の仕事」と表明したRFK。米社会の分断に対するアピールは、共和党のリチャード・ニクソン氏との激しい選挙戦を終えた翌年の1961年1月20日の大



民主党の指名を獲得できず、無所属での出馬を余儀なくされた

統領就任演説で「国が何をしてくれるのかを問うのではなく、あなたが国のために何を成すことができるのかを問うて欲しい」と党派を超えた団結を求めたJFKの名言を思い起こさせたという。既成勢力にとらわれない無所属出馬の決断は、名家から突き放されてもJFKの郷愁票を取り戻しながら、若者の支持も集めているという。

しかし、党内の予備選を経て決まる米国の選挙制度上、2大政党に属さない候補者の勝利は低い。ただ、RFKの民主・共和両党の支持層の切り崩しながらの選挙戦略は、大統領選の行方を混乱させそうだ。

過去には、緑の党のラルフ・ネーダー氏が2000年にフロリダ州で9万7488票を獲得。共和党のジョージ・W・ブッシュ氏が現職副大統領だった民主党のアル・ゴア氏を破るのにつながった。2016年の選挙でも、緑の党のジル・ステイン氏が民主党のヒラリー・クリントン氏を苦しめ、トランプ前大統領の勝利を支援する格好となった。

今回はRFKのほかに、無所属候補として進歩派的活动家、コーネル・ウェスト氏も参戦。前回、社会主義者

として知られたバーニー・サンダース氏に、一時は予備選でバイデン大統領を上回る獲得票を実現させた民主党の若者支持層が無所属の両候補に流れることに民主党選挙対策関係者の不安は消えない。

米国内でも五里霧中の大統領選。決着までには1年近くの時間がかかるが、今後、ロシアが北大西洋条約機構（NATO）加盟国を攻撃したり、イランと同盟関係にある武装集団がハマスと一緒にイスラエルとの戦闘に加わったりするリスクは無視できない。世界情勢が激変すれば、さらに予測不能となる大統領選だが、現状のまま安全保障環境が推移しても不透明感は拭えない。

中国が覇権国家を目指して対抗しているが、米国の抑止力が世界最強であることには変わりはない。米景気の世界経済への影響力も依然として最大だ。米軍最高司令官でもあり世界の基軸通貨を握る米大統領選の行方は2024年で最大のリスクかもしれない。注視は怠れず、現大統領の出馬も流動的だ。候補の動向も含め関係者の一挙手一投足に世界中が振り回される1年になりそう。